

平成 1 9 年

高 知 県 の 工 業

平成 21 年 3 月

高知県政策企画部統計課

利用者の皆様へ

○工業統計調査は、製造業の実態を明らかにすることを目的に、経済産業省が統計法(昭和 22 年法律第 18 号)に基づく「指定統計調査」(指定統計第10号)として、工業統計調査規則(昭和 26 年通商産業省令第 81 号)によって実施しているものです。

○調査期日は、平成 19 年 12 月 31 日現在です。

○調査の範囲は、日本標準産業分類の大分類「F-製造業」に属する事業所です。

調査については、西暦末尾0, 3, 5, 8年は全事業所を対象とし、それ以外の年は従業者数4人以上の事業所を対象に実施しています。

今回の平成 19 年調査は、従業者数4人以上の事業所について調査を実施しました。

○調査の実施に当たっては、従業者数 30 人以上の事業所は「甲」調査票、29 人以下の事業所は「乙」調査票を用いて、申告者の自計申告により行っています。

利用上の注意

○本書は、経済産業省が調査結果を取りまとめる前に高知県が独自に集計するものです。

このため、経済産業省から後日公表される「平成 19 年工業統計表」と数値が異なる場合があります。

○休業中、操業準備中、操業開始後未出荷、及び調査拒否の事業所については集計されていません。

○単位未満の数値は四捨五入していますので、内訳と合計とに差が出ていることがあります。

○本書統計表中の符号について

「-」…該当数値無し

「0」及び「0.0」…四捨五入による単位未満の数値

「△」…マイナスの数値

「X」…事業所数が 1 又は 2 に該当し、これをそのまま掲載すると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため「秘匿」とした箇所。

なお、事業所数が 3 以上であっても、前後の関係から上記秘匿の数値が判明する箇所についても、同様に秘匿としています。

ただし、指定統計調査の結果における従業者数の取扱いについては、秘匿を解除することができることとなったため、16 年の公表より従業者数の秘匿は行っていません。

○産業分類等の改定について

日本標準産業分類の第 11 回改訂(平成 14 年 10 月 1 日適用)に伴い、工業統計調査においても平成 14 年調査から産業分類が変更されています。

このため、平成 13 年以前と平成 14 年以降との数値は、単純に時系列比較はできませんのでご注意ください。

○平成19年調査においては、事業所・企業統計(平成18年)の名簿を利用した脱漏事業所の捕そく作業等を行ったことにより、事業所数及び従業者数の前年比等については、単純に時系列比較はできません。また、製造品出荷額等及び付加価値額についても、製造業の実態を的確に把握するため、調査項目を変更したことにより、平成18年と平成19年の間に断層が生じることになり、前年の数値とは接続しませんのでご注意ください。

○市町村名の表記について

合併がなされている市町村がありますが、調査期日(平成19年12月31日)での表記にしています。

統計表の主な項目の説明

- 事業所数： 調査日(平成 19 年 12 月 31 日)現在に製造業を営んでいる事業所の数
- 従業者数： 調査日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の数。
 なお、「従業者数計」には、臨時雇用者(日雇い又は1ヶ月以内の雇用者)の数は含まれていません。
- 製造品出荷額等：
 平成 19 年1年間の「製造品出荷額+加工賃収入額+その他収入額」(消費税額を含む)
- その他収入額：修理料収入・転売収入など
- 現金給与総額：
 平成 19 年中に常用労働者に対し定期支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(賞与等)と、その他の給与(退職手当、臨時雇用者給与等)との合計額
- 原材料使用額等：
 平成 19 年1年間の「原材料使用額+燃料使用額+電力使用額
 +委託生産費(外注加工費)+転売した商品の仕入額」(消費税額を含む)
- 付加価値額：
 従業者数 30 人以上の事業所については下記算式
 「製造品出荷額等合計+(製造品年末在庫額-製造品年初在庫額)
 +(半製造品及び仕掛品年末在庫額-半製品及び仕掛品年初在庫額)
 - 原材料使用額等-(※内国消費税額+推計消費税額)-原価償却費」
 従業者数 29 人以下の事業所については下記算式
 「製造品出荷額等合計-原材料使用額等-(※内国消費税額+推計消費税額)」
 * 内国消費税額：消費税を除く「酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税」の事業所納付税額
- 生産額：
 「製造品出荷額計+加工賃収入額計+(製造品年末在庫額-製造品年初在庫額)
 +(半製品及び仕掛品年末価額-半製品及び仕掛品年初価額)」
- 有形固定資産投資総額：
 「有形固定資産取得額(土地・建物・機械等)+建設仮勘定の年間増減(「増」-「減」)
- 産業中分類： 下記略称により掲載

工業統計調査用産業中分類	略称
09 食料品製造業	食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	繊維
12 衣服・その他の繊維製品製造業	衣服
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品
14 家具・装備品製造業	家具・装備品
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
16 印刷・同関連業	印刷・同関連
17 化学工業	化学
18 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
19 プラスチック製品製造業	プラスチック
20 ゴム製品製造業	ゴム製品
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
22 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
23 鉄鋼業	鉄鋼
24 非鉄金属製造業	非鉄金属
25 金属製品製造業	金属製品
26 一般機械器具製造業	一般機械
27 電気機械器具製造業	電気機械
28 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
29 電子部品・デバイス製造業	電子部品
30 輸送用機械器具製造業	輸送機械
31 精密機械器具製造業	精密機械
32 その他の製造業	その他

1. 調査結果の概要

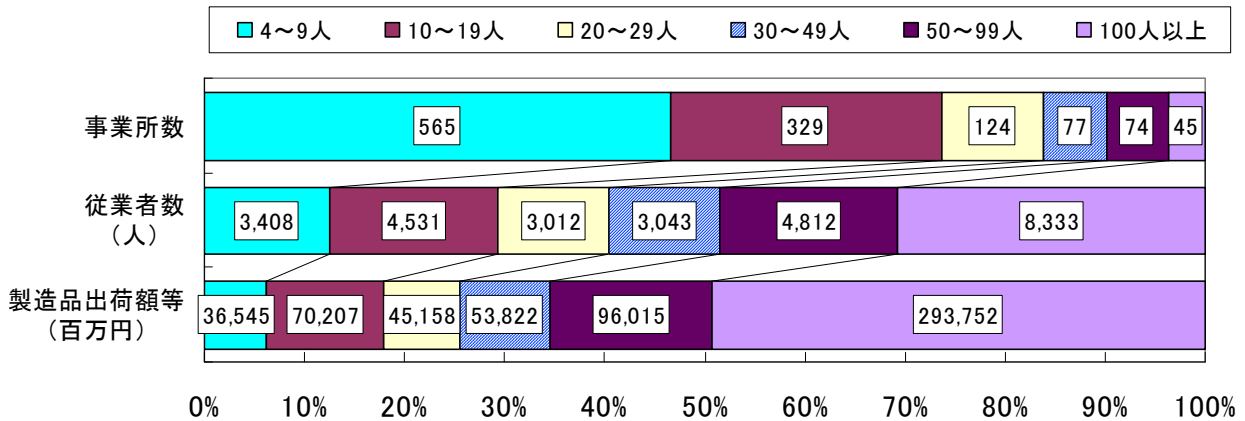
(従業員4人以上の事業所について)

概要

平成19年の従業員4人以上の事業所数は1,214事業所、従業員数は27,139人、製造品出荷額等は5,954億99百万円となっている。

従業員規模別にみると、事業所数では全体の46.5%を「4～9人の事業所」が、製造品出荷額等では総額の49.3%を「100人以上の事業所」が占めている。

平成19年の事業所数・従業員数・製造品出荷額等



項目	従業員数区分	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
事業所数(実数)	4人以上事業所	1,750	1,893	1,744	1,686	1,571	1,434	1,438	1,308	1,343	1,236	1,214
	対前年増加率(%)	-	8.2	△ 7.9	△ 3.3	△ 6.8	△ 8.7	0.3	△ 9.0	2.7	△ 8.0	-
	全事業所	-	3,224	-	2,891	-	-	2,434	-	2,253	-	-
従業員数(人)	4人以上事業所	36,428	36,797	34,458	33,102	32,125	29,388	28,638	27,119	26,620	26,701	27,139
	対前年増加率(%)	-	1.0	△ 6.4	△ 3.9	△ 3.0	△ 8.5	△ 2.6	△ 5.3	△ 1.8	0.3	-
	全事業所	-	39,447	-	35,557	-	-	30,619	-	28,424	-	-
製造品出荷額等(百万円)	4人以上事業所	665,191	656,803	630,407	641,725	573,856	543,759	540,119	548,024	546,895	549,795	595,499
	対前年増加率(%)	-	△ 1.3	△ 4.0	1.8	△ 10.6	△ 5.2	△ 0.7	1.5	△ 0.2	0.5	-
	全事業所	-	671,453	-	654,727	-	-	549,984	-	555,981	-	-

*全事業所は特定年次のみ調査。また、産業分類改訂により平成14年から一部業種が対象外となったため、単純に時系列比較はできません。

*平成18年までと平成19年は、調査項目の変更などにより、単純に時系列比較はできません。(利用上の注意参照のこと)

2. 事業所数

(従業者4人以上の事業所について)

事業所数は1,214

○産業中分類別の状況

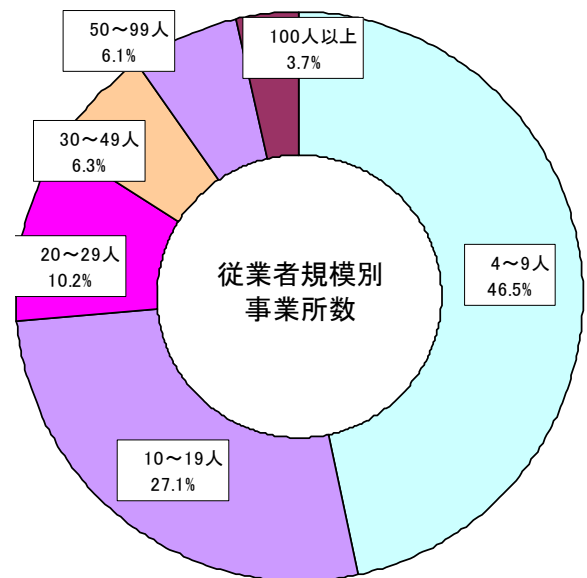
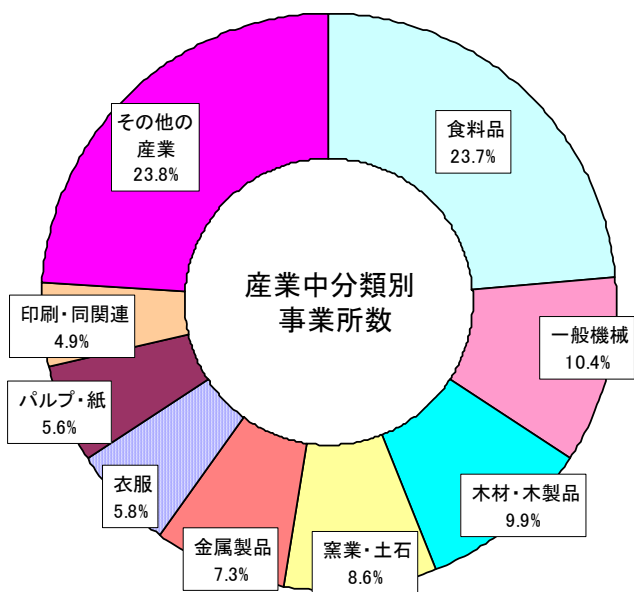
構成比では、「食料品」が288事業所で全体の23.7%と最も多く、次いで「一般機械」(126事業所、10.4%)、「木材・木製品」(120事業所、9.9%)となっている。

○従業者規模別の状況

構成比では、「4～9人」の事業所が565事業所(46.5%)と全体の半数近くとなっており、「100人以上」の大規模事業所は全体の3.7%、45事業所にとどまっている。

○市町村別の状況

事業所数が最も多いのは、高知市(340事業所、構成比28.0%)で、次いで南国市(123事業所、同10.1%)、土佐市(67事業所、同5.5%)となっている。全市では878事業所で、全体の72.3%を占めている。



3. 従業者数

(従業者4人以上の事業所について)

従業者数は27,139人

○産業中分類別の状況

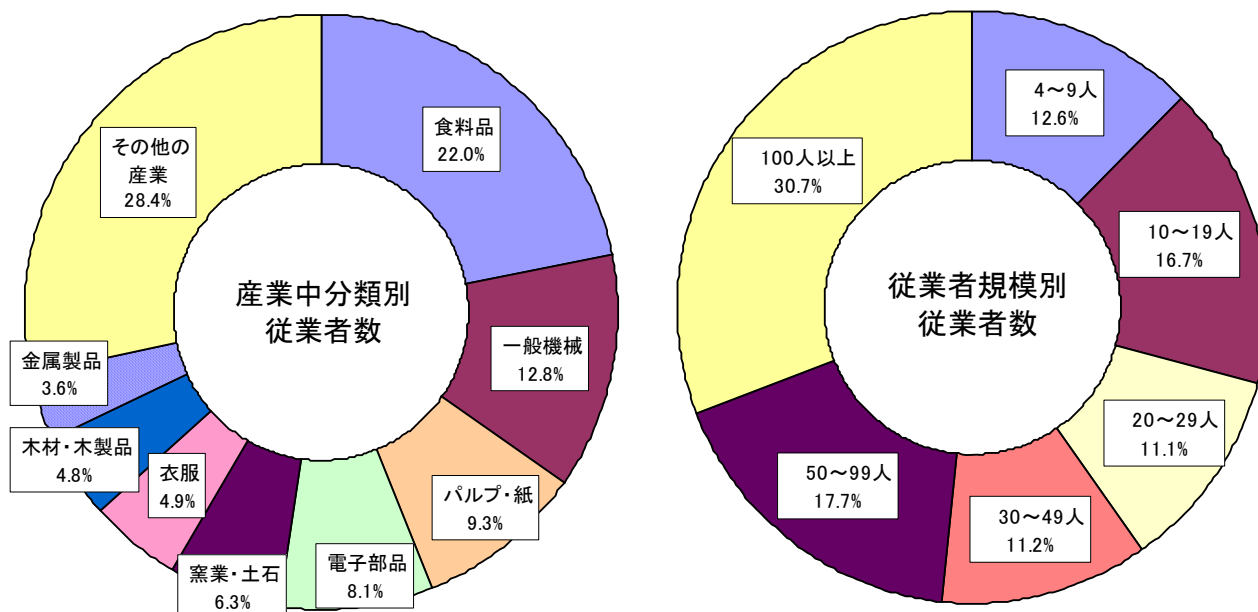
構成比では、「食料品」が5,974人で全体の22.0%と最も多く、次いで「一般機械」(3,474人、12.8%)、「パルプ・紙」が2,520人(9.3%)で前年とほぼ同様の構成となっている。

○従業者規模別の状況

構成比では、「100人以上」の事業所が8,333人で全体の30.7%と最も多く、次いで「50～99人」の事業所が4,812人(17.7%)、「10～19人」の事業所が4,531人(16.7%)と続いている。

○市町村別の状況

従業者数が最も多いのは、高知市(7,404人、構成比27.3%)で、次いで南国市(4,450人、同16.4%)、香南市(1,699人、同6.3%)となっている。全市では20,470人で全体の75.4%を占めている。



4. 製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所について)

製造品出荷額等は595,499百万円

○産業中分類別の状況

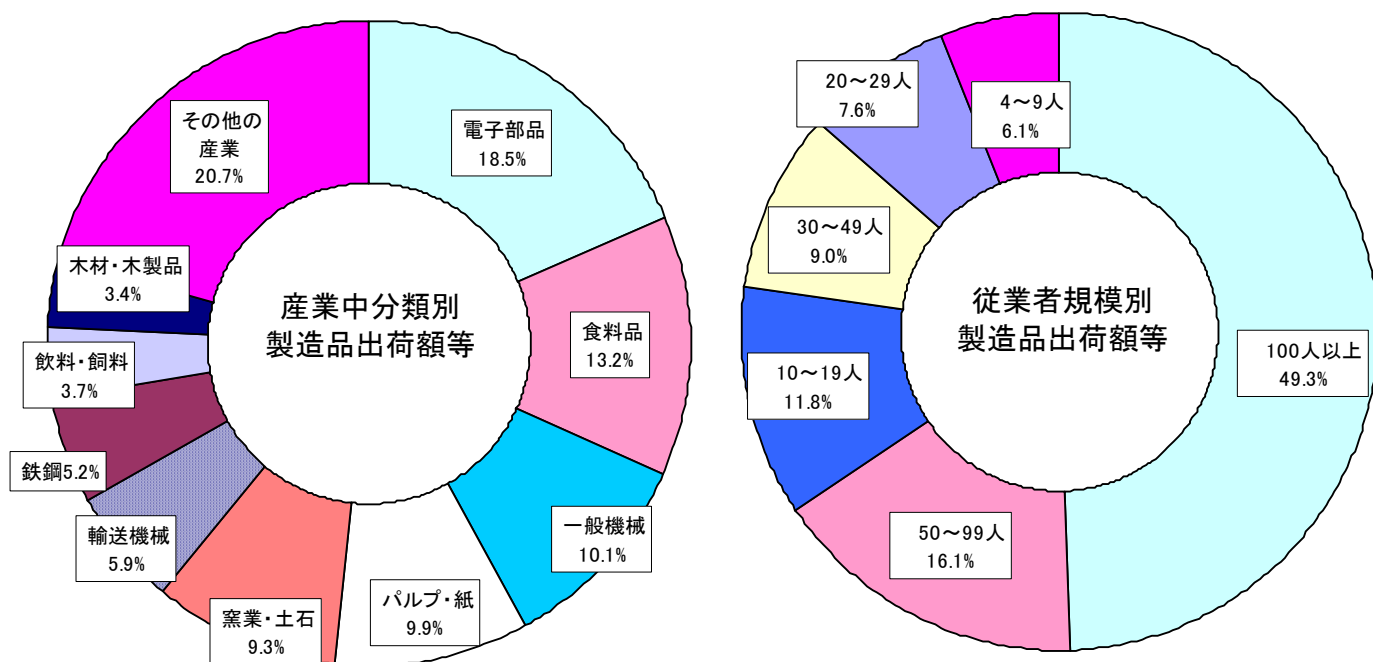
構成比では、「電子部品」が110,439百万円と全体の18.5%を占め、次いで「食料品」が78,817百万円(13.2%)、「一般機械」が60,293百万円(10.1%)となった。

○従業者規模別の状況

構成比では、「100人以上」の大規模事業所が293,752百万円と全体の49.3%を占めている。

○市町村別の状況

製造品出荷額等が最も多いのは、高知市(138,832百万円、構成比23.3%)で、次いで南国市(131,405百万円、同22.1%)、香南市(76,986百万円、同12.9%)となっている。全市では487,813百万円で、全体の81.9%を占めている。



5. 付加価値額

(従業員4人以上の事業所について)

付加価値額は206,750百万円

○産業中分類別の状況

構成比では、上位から「電子部品」(構成比 20.8%)、「食料品」(同 14.7%)、「一般機械」(同 12.0%)となっており、前年と同順位となった。

産業中分類別 付加価値額及び付加価値率 (従業員4人以上の事業所)

産業中分類	18年			19年		
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値率 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値率 (%)
計	226,588	100.0	41.2	206,750	100.0	100.0
09 食料品	28,532	12.6	39.9	30,400	14.7	38.6
10 飲料・飼料	7,401	3.3	39.0	6,495	3.1	29.6
11 繊維	3,150	1.4	34.5	3,242	1.6	31.4
12 衣服	3,706	1.6	37.7	3,459	1.7	37.9
13 木材・木製品	8,055	3.6	40.8	7,546	3.6	37.4
14 家具・装備品	1,972	0.9	46.3	1,797	0.9	45.5
15 パルプ・紙	21,304	9.4	39.0	22,491	10.9	38.2
16 印刷・同関連	4,818	2.1	51.4	4,737	2.3	51.5
17 化学	3,552	1.6	48.2	3,733	1.8	42.1
18 石油・石炭	x	x	x	x	x	x
19 プラスチック	3,126	1.4	36.6	3,783	1.8	35.7
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	228	0.1	56.0	284	0.1	62.1
22 窯業・土石	23,452	10.4	44.8	14,116	6.8	25.6
23 鉄鋼	13,949	6.2	47.4	11,394	5.5	36.5
24 非鉄金属	1,828	0.8	28.7	△ 3246	△ 2	△ 36.5
25 金属製品	4,618	2.0	45.0	6,088	2.9	46.0
26 一般機械	25,301	11.2	42.2	24,840	12.0	41.2
27 電気機械	2,358	1.0	29.0	3,044	1.5	31.1
28 情報通信機械	x	x	x	x	x	x
29 電子部品	50,116	22.1	47.5	43,060	20.8	39.0
30 輸送機械	9,860	4.4	30.1	11,273	5.5	31.9
31 精密機械	2,043	0.9	12.8	1,378	0.7	8.2
32 その他	5,431	2.4	46.5	5,488	2.7	28.7

*「付加価値額」は、従業員4～29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したものの。

*付加価値率＝付加価値額÷製造品出荷額等×100

*平成18年と平成19年は、調査項目の変更などにより、単純に時系列比較はできません。(利用上の注意参照のこと)

6. 従業者30人以上の事業所の概況

(1) 付加価値額

付加価値額は141,350百万円

○産業中分類別の状況

構成比では、「電子部品」が42,621百万円と全体の30.2%を占め、次いで「食料品」(19,555百万円、13.8%)、「パルプ・紙」が(19,500百万円、13.8%)の順になっている。

○市町村別の状況

構成比では、高知市が38,101百万円と全体の27.0%を占め、次いで香南市(37,505百万円、26.5%)、南国市(23,628百万円、16.7%)の順になっている。

産業中分類別 付加価値額 (従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

産業中分類	15年	16年	17年	18年	19年	構成比 (%)
計	181,732	178,137	164,455	163,341	141,350	100.0
09 食料品	13,952	15,281	15,847	17,960	19,555	13.8
10 飲料・飼料	7,284	3,746	2,982	3,265	2,858	2.0
11 繊維	4,257	3,620	3,327	3,109	3,132	2.2
12 衣服	3,040	2,659	1,900	2,000	1,746	1.2
13 木材・木製品	x	x	x	x	x	x
14 家具・装備品	x	x	x	x	x	x
15 パルプ・紙	18,339	18,642	19,090	17,873	19,500	13.8
16 印刷・同関連	2,599	2,163	2,466	2,323	2,104	1.5
17 化学	1,163.0	1,191	2,867	2,240	2,027	1.4
18 石油・石炭	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック	3,063	2,667	2,467	1,772	2,348	1.7
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	16,553	15,900	13,843	12,864	4,087	2.9
23 鉄鋼	6,204	6,225	12,282	12,379	7,832	5.5
24 非鉄金属	x	x	x	x	x	x
25 金属製品	1,578	938	1,780	x	x	x
26 一般機械	18,168	20,333	17,517	17,854	17,045	12.1
27 電気機械	3,640	3,154	2,722	1,947	2,222	1.6
28 情報通信機械	1,116	x	x	x	x	x
29 電子部品	68,437	68,486	50,849	49,764	42,621	30.2
30 輸送機械	7,035	4,700	5,865	8,023	9,154	6.5
31 精密機械	1,116	1,364	1,048	1,715	928	0.7
32 その他	2,685	3,991	4,101	3,512	3,920	2.8

*平成18年までと平成19年は、調査項目の変更などにより、単純に時系列比較はできません。(利用上の注意参照のこと)

(2) 生産額

生産額は425,327百万円

○産業中分類別の状況

構成比では、「電子部品」が 106,639 百万円と全体の 25.1%を占め、次いで「食料品」(50,483 百万円、11.9%)、「パルプ・紙」(48,893 百万円、11.5%)の順になっている。

○市町村別の状況

構成比では、南国市(105,464 百万円、24.8%)、高知市(98,049 百万円、23.1%)、香南市(68,355 百万円、16.1%)の順となっている。

産業中分類別 生産額 (従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

産業中分類	15年	16年	17年	18年	19年	構成比 (%)
計	385,428	399,083	396,086	411,854	425,327	100.0
09 食料品	35,038	39,796	39,060	47,879	50,483	11.9
10 飲料・飼料	12,772	7,281	6,063	6,408	5,450	1.3
11 繊維	10,622	10,084	9,487	9,159	9,711	2.3
12 衣服	8,192	7,569	6,596	7,527	6,780	1.6
13 木材・木製品	x	x	x	x	x	x
14 家具・装備品	x	x	x	x	x	x
15 パルプ・紙	41,782	42,960	43,504	46,758	48,893	11.5
16 印刷・同関連	5,296	4,714	5,009	5,004	4,599	1.1
17 化学	2,337	2,214	5,697	5,015	5,350	1.3
18 石油・石炭	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック	6,620	6,184	5,841	5,205	6,632	1.6
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	32,891	31,009	30,285	30,671	33,471	7.9
23 鉄鋼	16,020	18,443	25,557	27,374	25,947	6.1
24 非鉄金属	x	x	x	x	x	x
25 金属製品	3,619	2,796	3,772	x	x	x
26 一般機械	41,923	46,811	45,196	44,708	43,058	10.1
27 電気機械	9,037	9,314	8,608	7,363	8,051	1.9
28 情報通信機械	1,421	x	x	x	x	x
29 電子部品	118,806	126,503	111,690	105,292	106,639	25.1
30 輸送機械	21,013	19,520	22,508	27,057	30,287	7.1
31 精密機械	9,020	9,766	10,285	15,488	15,872	3.7
32 その他	6,090	8,836	9,125	8,243	7,760	1.8

*平成18年までと平成19年は、調査項目の変更などにより、単純に時系列比較はできません。(利用上の注意参照のこと)

(3) 設備投資額（有形固定資産投資総額）

投資総額は20,861百万円

○産業中分類別の状況

投資額の上位3位の産業は、「窯業・土石」(5,161百万円、構成比24.7%)、「一般機械」(4,352百万円、同20.9%)、「パルプ・紙」(2,058百万円、同9.9%)となっている。

○市町村別の状況

構成比では、高知市が7,254百万円と全体の34.8%を占め、須崎市(6,619百万円、31.7%)、南国市(1,671百万円、8.0%)の順となっている。

産業中分類別 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所） （単位：百万円）

産業中分類	15年	16年	17年	18年	19年	構成比 (%)
計	18,538	13,459	14,186	15,767	20,861	100
09 食料品	1247	1,618	1,613	1,532	1,256	6.0
10 飲料・飼料	909	166	474	203	81	0.4
11 繊維	801	222	544	432	412	2.0
12 衣服	96	18	47	20	20	0.1
13 木材・木製品	x	x	x	x	x	x
14 家具・装備品	x	x	x	x	x	x
15 パルプ・紙	1895	2,003	3,020	1,561	2,058	9.9
16 印刷・同関連	176	403	112	213	378	1.8
17 化学	373	61	202	271	167	0.8
18 石油・石炭	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック	95	831	91	226	10	0.0
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	7571	3,845	860	3,472	5,161	24.7
23 鉄鋼	320	596	670	735	713	3.4
24 非鉄金属	x	x	x	x	x	x
25 金属製品	105	7	22	x	x	x
26 一般機械	1211	1,499	1,870	1,832	4,352	20.9
27 電気機械	170	143	145	261	487	2.3
28 情報通信機械	55	x	x	x	x	x
29 電子部品	1667	944	1,872	1,284	1,358	6.5
30 輸送機械	1130	577	232	526	1,163	5.6
31 精密機械	227	172	69	423	87	0.4
32 その他	398	286	707	395	471	2.3

*平成18年までと平成19年は、調査項目の変更などにより、単純に時系列比較はできません。（利用上の注意参照のこと）

参 考（前年比較）

平成 19 年調査より、脱漏事業所の捕そく作業及び調査事項の追加等が行われた結果、単純に前年と比較することができません。そのため、参考として、時系列を考慮した数値を算定のうえ、次のとおり比較しました。

・事業所数及び従業者数について

経済産業省が時系列を考慮し当該捕そく事業所を除いて計算した数値です。

・製造品出荷額について

経済産業省では、製造品出荷額等に関して前年比較をしていません。そのため、県では前年と定義づけが同じである製造品出荷額(その他収入額等を含めた製造品出荷額等ではない。)だけの数値を用いました。

産業中分類別 事業所数・従業者数・製造品出荷額（参考値）

産業中分類	事業所数			従業者数（人）			製造品出荷額（百万円）		
	H18	H19	前年比（%）	H18	H19	前年比（%）	H18	H19	前年比（%）
合 計	1,236	1,163	△ 5.9	26,701	26,481	△ 0.8	519,057	533,188	2.7
09 食 料 品	296	271	△ 8.4	5,896	5,695	△ 3.4	71,341	71,685	0.5
10 飲 料・飼 料	47	44	△ 6.4	798	664	△ 16.8	18,819	18,806	△ 0.1
11 織 維	12	13	8.3	643	686	6.7	9,108	9,573	5.1
12 衣 服	75	67	△ 10.7	1,510	1,312	△ 13.1	6,188	5,856	△ 5.4
13 木 材・木 製 品	129	116	△ 10.1	1,416	1,271	△ 10.2	19,048	18,123	△ 4.9
14 家 具・装 備 品	40	38	△ 5.0	365	363	△ 0.5	4,241	3,802	△ 10.4
15 パ ル プ・紙	66	66	0.0	2,485	2,506	0.8	52,814	54,451	3.1
16 印 刷・同 関 連	63	58	△ 7.9	987	916	△ 7.2	9,291	9,011	△ 3.0
17 化 学	12	11	△ 8.3	310	280	△ 9.7	7,197	8,707	21.0
18 石 油・石 炭	4	4	0.0	21	21	0.0	X	X	X
19 プ ラ ス テ ッ ク	19	20	5.3	501	542	8.2	8,406	9,141	8.7
21 皮 革 製 品	5	5	0.0	36	35	△ 2.8	397	444	11.9
22 窯 業・土 石	110	101	△ 8.2	1,824	1,661	△ 8.9	51,986	52,254	0.5
23 鉄 鋼	16	18	12.5	798	854	7.0	28,992	30,450	5.0
24 非 鉄 金 属	4	4	0.0	164	231	40.9	6,266	8,802	40.5
25 金 属 製 品	90	85	△ 5.6	829	932	12.4	8,938	9,896	10.7
26 一 般 機 械	125	124	△ 0.8	3,444	3,452	0.2	49,791	47,824	△ 3.9
27 電 気 機 械	21	21	0.0	727	769	5.8	7,070	8,228	16.4
28 情 報 通 信 機 械	2	1	△ 50.0	218	152	△ 30.3	X	X	X
29 電 子 部 品・デ バ イ ス	15	17	13.3	1,788	2,106	17.8	100,144	104,744	4.6
30 輸 送 機 械	26	24	△ 7.7	702	772	10.0	30,974	33,547	8.3
31 精 密 機 械	8	9	12.5	291	318	9.3	15,567	16,174	3.9
32 そ の 他	51	46	△ 9.8	948	943	△ 0.5	11,249	10,189	△ 9.4